

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書
当第3四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	10,072,533	9,607,776	14,189,116
経常利益（千円）	479,293	316,614	1,012,973
四半期（当期）純利益（千円）	463,781	171,518	641,117
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	472,238	180,802	626,506
純資産額（千円）	9,611,262	9,778,287	9,765,530
総資産額（千円）	12,083,615	11,941,536	12,862,430
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	77.39	28.62	106.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	79.5	81.9	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	351,670	310,155	474,569
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	62,772	△42,054	△195,014
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△119,871	△167,482	△120,298
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,758,666	1,723,969	1,623,351

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	64.67	11.12

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動も緩やかな持ち直しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、さらにはタイで発生した洪水による日本企業の生産活動停止などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に注力するとともに、夏場の電力使用制限に伴う作業計画遅延回復に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、駐車場機器販売及び運営支援サービスで積極的な営業活動を展開し拡販に注力した結果、堅調に推移いたしました。一方、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスでも営業活動を推進したものの、売上の拡大には至りませんでした。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,607百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は316百万円（前年同期比33.9%減）、四半期純利益は171百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移したものの、機器改造工事などが低調に推移したことにより、また鉄道信号分野では、電力使用制限に伴う作業計画の遅れを十分に取り戻せなかったことにより、ともに売上が減少いたしました。一方、交通システム分野では、信号機器の改修工事で伸張が見られましたが、売上は前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,826百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益は636百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野では、機器販売及び設置作業の増加が売上拡大に寄与し、また医療機器分野でも売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、企業の設備投資の抑制やコスト削減の影響を受け低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,781百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は326百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△692百万円（前年同期△649百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,723百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、310百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同四半期は62百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、167百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,300	59,853	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,853	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,400	—	7,400	0.1
計	—	7,400	—	7,400	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	1,723,969
受取手形及び売掛金	3,925,063	2,937,809
商品	10,580	20,879
貯蔵品	410,273	461,295
繰延税金資産	404,259	404,259
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	160,644
貸倒引当金	△156	△116
流動資産合計	10,109,117	9,308,740
固定資産		
有形固定資産	764,091	730,874
無形固定資産	290,528	229,905
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	300,540
その他	1,416,855	1,375,202
貸倒引当金	△3,903	△3,727
投資その他の資産合計	1,698,693	1,672,015
固定資産合計	2,753,312	2,632,795
資産合計	12,862,430	11,941,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,404	506,816
未払法人税等	340,410	138,624
前受金	200,101	169,528
賞与引当金	727,422	372,379
役員賞与引当金	21,000	19,500
その他	662,585	545,761
流動負債合計	2,667,924	1,752,610
固定負債		
繰延税金負債	388,044	393,561
退職給付引当金	20,818	3,985
その他	20,112	13,092
固定負債合計	428,975	410,638
負債合計	3,096,899	2,163,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,219,124
自己株式	△7,990	△8,239
株主資本合計	9,768,410	9,771,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	6,402
その他の包括利益累計額合計	△2,880	6,402
純資産合計	9,765,530	9,778,287
負債純資産合計	12,862,430	11,941,536

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,072,533	9,607,776
売上原価	8,965,494	8,602,998
売上総利益	1,107,038	1,004,777
販売費及び一般管理費	675,816	734,680
営業利益	431,222	270,096
営業外収益		
受取利息	18,275	12,760
受取配当金	6,875	7,957
不動産賃貸料	1,883	1,883
保険配当金	16,386	19,890
その他	6,348	5,754
営業外収益合計	49,770	48,246
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,679	1,679
その他	19	49
営業外費用合計	1,699	1,728
経常利益	479,293	316,614
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13,282	—
適格退職年金終了益	428,467	19,313
その他	59	—
特別利益合計	441,809	19,313
特別損失		
固定資産除却損	2,684	679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
特別損失合計	13,285	679
税金等調整前四半期純利益	907,817	335,248
法人税等	444,036	163,730
少数株主損益調整前四半期純利益	463,781	171,518
四半期純利益	463,781	171,518
少数株主損益調整前四半期純利益	463,781	171,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,457	9,283
その他の包括利益合計	8,457	9,283
四半期包括利益	472,238	180,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,238	180,802

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	907,817	335,248
減価償却費	132,427	128,090
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	9,803	9,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,514	△215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271,348	△355,042
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	840	△1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,441	2,479
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△41,188	18,258
適格退職年金終了益	△428,467	△19,313
受取利息及び受取配当金	△25,150	△20,717
売上債権の増減額 (△は増加)	311,731	956,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,416	△61,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,161	△212,615
その他	173,504	12,979
小計	751,751	792,992
利息及び配当金の受取額	25,150	20,717
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△425,232	△358,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,670	310,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△66,431	△29,455
無形固定資産の取得による支出	△68,172	△33,893
その他	△2,623	21,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,772	△42,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△249
配当金の支払額	△119,732	△167,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,871	△167,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,571	100,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,758,666	※1 1,723,969

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. (退職給付制度の変更)	当社の連結子会社である仙台日信電子㈱は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間において制度移行に伴う利益として19,313千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 1,758,666千円	現金及び預金 1,723,969千円
現金及び現金同等物 1,758,666千円	現金及び現金同等物 1,723,969千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,029,327	6,043,205	10,072,533	—	10,072,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,029,327	6,043,205	10,072,533	—	10,072,533
セグメント利益（営業利益）	723,593	357,618	1,081,211	△649,988	431,222

(注) 1. セグメント利益の調整額△649,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間 償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末 残高	—	49,018	—	49,018

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,826,167	5,781,608	9,607,776	—	9,607,776
セグメント利益（営業利益）	636,305	326,339	962,644	△692,548	270,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△692,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第3四半期連結累計期間償却額	—	9,803	—	9,803
当第3四半期会計期間末残高	—	35,946	—	35,946

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円39銭	28円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,781	171,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,781	171,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な会社分割

当社は、平成23年12月22日に発表した基本方針に基づき、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割(簡易新設分割)により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定いたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 会社分割の日程

分割計画承認取締役会 平成24年1月30日

分割の予定日(効力発生日) 平成24年4月2日(予定)

(注) 本分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

② 会社分割の方式

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割であります。

③ 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

④ 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

- ⑤ 分割により減少する資本金等
本分割に際して資本金の減少はありません。
- ⑥ 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。
- ⑦ 新設会社が承継する権利義務
新設会社は、本分割に際して、当社からOA機器事業に関して有する資産・負債・雇用契約その他の権利義務及び契約上の地位を分割計画に定める範囲において承継します。
- ⑧ 債務履行の見込み
本分割において、当社及び新設会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みがあるものと判断しております。なお、新設会社が当社から承継する債務の全てについては、当社が重疊的債務引受を行います。

(3) 分割当事会社の概要

項目	分割会社 (平成23年3月31日現在)	新設会社 (平成24年4月2日予定)
(1) 商号	日信電子サービス株式会社	日信ITフィールドサービス株式会社
(2) 本店所在地	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山手 哲治	代表取締役社長 上田 倫
(4) 事業内容	電気・電子機器の保守サービス業	IT関連サービス事業
(5) 資本金	833百万円	50百万円
(6) 設立年月日	昭和42年5月1日	平成24年4月2日(予定)
(7) 発行済株式数	6,000千株	1,000株
(8) 純資産	9,765百万円(連結)	670百万円(予定)
(9) 総資産	12,862百万円(連結)	1,360百万円(予定)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 大株主及び持株比率	日本信号株式会社 50.8% 日信電子サービス社員持株会 9.7% 富国生命保険相互会社 3.9% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.8% 株式会社みずほ銀行 2.0%	当社 100%

(4) 分割会社の直前事業年度の財政状態と経営成績(連結)

決算期	平成23年3月期
売上高	14,189百万円
営業利益	957百万円
経常利益	1,012百万円
当期純利益	641百万円
1株当たり当期純利益	106円98銭
1株当たり純資産	1,629円54銭

(5) 分割する事業部門の概要

- ① 分割する事業の内容
IT関連サービス事業

② 分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

分割する部門の売上高 (a)	当社連結売上高 (b)	比率(a/b)
4,512百万円	14,189百万円	31.8%

③ 分割する資産、負債の項目および金額（予定）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	930百万円	流動負債	550百万円
固定資産	430百万円	固定負債	140百万円
資産合計	1,360百万円	負債合計	690百万円

(注) 平成23年9月30日現在で試算しております。

(6) 分割後の状況

本分割による分割会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期はいずれも変更ありません。

(7) 今後の見通し

新設会社は、当社の100%子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. セカンドキャリア支援制度の実施

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において実施を決議したセカンドキャリア支援制度について、平成24年1月13日から募集を開始いたしました。

(1) 実施の理由

当社は、厳しい経営環境の中、「経営環境変化への対応、業績改善」を進めるべく諸施策に取り組んでおります。その中で、新たにキャリアを生かす場あるいは生きがいを求める社員のために、キャリア設計の選択肢を拡げるべくセカンドキャリア支援制度を実施いたしました。

(2) 制度の概要

① 対象者

40歳以上58歳以下の社員

② 募集人員

30名程度

③ 募集期間

平成24年1月13日～平成24年2月2日

④ 退職日

平成24年3月31日

⑤ 優遇措置

退職者に対してセカンドキャリア支援金を支給するとともに、再就職の支援を行う。

(3) 業績に与える影響

現時点において対象者が未確定であるため、セカンドキャリア支援制度に係る費用を見積もることは困難であります。なお、当該費用については、平成24年3月期において特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、第46期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額	59,925千円
②1株当たりの中間配当金	10円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成24年1月30日の取締役会で会社分割を決議している。
- 重要な後発事象に記載の通り、会社はセカンドキャリア支援制度を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。